

モンゴルにおける問題点と要望

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
9 輸出入規制・関税・通関規制	日商	(1)	輸出関税の重複課税	<p>・モンゴル産石炭を海上輸出する際、輸送行程として中国を通過することから、モンゴル及び中国の両国による2度の輸出関税が付与されている。</p> <p><b>(対応)</b></p> <p>・2010年11月19日、日モンゴル首脳会議が行われ、両国間での「戦略的パートナーシップ」の構築で合意し、2011年度早期にEPA交渉を開始できるよう検討を加速することとした。</p> <p>・2011年3月、日モンゴルEPAに関する共同研究を取りまとめた。</p> <p>・2011年7月23日、日モンゴル外相会談で、EPA交渉開始に向けた準備を着実に進めていくことで合意した。</p>	<p>・中国・モンゴル政府に対するモンゴル炭の保税扱い輸送システムの構築要請。</p>	<p>・中国及びモンゴル両国の関税法</p>
			14 税制	日機輸	(1)	租税条約の未締結
	日商	(2)	新たな資源利用税の導入の恐れ	<p>・モンゴルでは2006年に鉱物資源法が改正され、銅・金に対する超過利潤税が導入されたが、外資の投資意欲減退に繋がるとの観点から2011年1月1日で廃止された。一方、超過利潤税に代わる税制として新たな資源利用税の導入が検討されており、今後同国で開発が期待される石炭もその対象とされていることから、新規プロジェクト開発への影響が懸念される。</p>	<p>・新税制導入に際しては外資企業の意見を聴取し、十分な説明機会を設けて頂きたい。</p>	<p>・1997年制定(2006年改正) 鉱物資源法</p>
24 法制度の未整備、突然の変更	日商	(1)	法制度の未整備	<p>・経済市場制度に切り替わって15年余りしか経ってない為、法律の未整備の分野が残っている。</p> <p><b>(対応)</b></p> <p>・2006年3月、エンボルド首相は、2004年2008年政府活動計画の優先課題として、不動産の的確な所有環境の整備、税制の整備、自然環境の保護と的確な活用、行政の役割分担の改善を含む10項目の基本指針を提示した。</p> <p>・政府は、2006年5月超過利得税法改正(「若干の価格急上昇製品に関する税法」)、6月法人税法改正、付加価値税法改正、7月鉱物資源法改正、汚職防止税法改正などを行った。</p> <p>・2007年1月1日より、改正された租税4法(個人所得税法、法人税法、付加価値税法、特別物品税法)が施行された。</p> <p>1) 個人所得税税額を3段階累進課税から一律10%課税へ変更</p> <p>2) 2段階累進課税の法人税率を引下げ(15%→10%、30%→25%)</p> <p>3) 付加価値税率を引下げ(15%→10%)</p> <p>・在モンゴル日本大使館資料、「数字で見るモンゴル経済」(2008年7月)によると、モンゴルの直接投資に係る課題として、通信分野を所轄するICT庁が通信関連法令を度々変更する、また、携帯電話事業に関わるライセンス管理が不透明である。建設業、LPGガス事業等に投資している日本企業がいずれも土地管理やライセンスの問題に直面している。モンゴル政府としては、外国投資誘致に向けた政策づくり、法的環境整備が喫緊の課題であるとしている。</p> <p>・同上資料によると、鉱工業関連で鉱物資源開発の有効活用について、国民の関心の高まりを受けて、2006年に2つの重要な法律:「超過利潤税法」と「改正鉱物資源法」が成立したとされる。しかし、日本外務省HP「最近のモンゴル情勢と日・モンゴル関係」によると、「2008年6月の総選挙前後の内政状況や一般国民の資源ナショナリズムの高まりなどにより、およそ2年半にわたり議論されてきた鉱物資源法の改正が決着せず、結局2008年12月に同改正法案の審議が中止された。」</p> <p>超過利潤税法は、金や銅を対象とし、価格が一定水準を超した部分について、68%を課税するというもの。</p> <p>改正鉱物資源法は、</p> <p>1) 探査ライセンスをモンゴル国の納税者に付与する</p> <p>2) 鉱床を3区分して、うち戦略的鉱床を34~50%の割合で国が保有する</p> <p>3) ロイヤルティの一部値上げ、などの内容となっている。</p>		

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地所有に関する新法案が2008年5月21日の国家大会議で審議され、その後可決された。従来の法律では、土地所有は世帯ごとに限られていたが、新法案の可決より、満18歳以上の全国民に土地所有権が与えられる。所有可能な土地面積は、ウランバートル市では0.07ヘクタール、各県中心部では0.37ヘクタール、郡では0.5ヘクタールとなる。</li> <li>・ウラン開発に関し政府は、2009年～2011年を法的整備の段階と位置付け、2009年7月16日、原子力エネルギー法関連法の改正案を可決した。</li> </ul>		
26	その他	日機輸	(1) 鉄道貨物の国境積み替えの遅延	<p>モンゴルへの物流は、中国経由モンゴルへ鉄道輸送がメインだが、中国とモンゴルでは鉄道のレール幅が異なるため、国境での積み替えが発生している。積み替えには非常に時間がかかり非効率。</p> <p><b>(対応)</b></p> <p>・2011年7月19日、バートルガ・モンゴル道路・運輸・建設・都市計画大臣と伴野外務副大臣との会談において、バートルガ大臣より鉱物資源開発に伴い整備が必要とされる新規鉄道等関連インフラ整備事業への日本企業の参画につき期待が表明された。</p>	<p>・効率化のための設備の整備を行っていただきたい。</p>	